



TITLE:

計画経済期における南京の工業用地の拡大：消費都市から生産都市へ

AUTHOR(S):

潘, 藝心

CITATION:

潘, 藝心. 計画経済期における南京の工業用地の拡大：消費都市から生産都市へ. 地域と環境 2016, 14: 63-77

ISSUE DATE:

2016-12-28

URL:

<https://doi.org/10.14989/224929>

RIGHT:

計画経済期における南京の工業用地の拡大： 消費都市から生産都市へ

The expansion of industrial land in Nanjing during Planned Economy Period:
From consumption city to production city

潘 藝 心

Yixin PAN

計画経済期の30年間余りで、工業の発展と工業用地の拡大によって、南京は大きく変わってきた。本論文は行政区画の調整、都市人口、特に第二産業の従業者の増加、工業の発展および工業用地の拡大などの局面から、計画経済期の終焉まで、南京がすでに消費都市から生産都市へ転換したことを証明する。また、南京の消費都市から生産都市への転換過程を、ある程度解明する。

キーワード：計画経済期、南京、工業用地、生産都市

Key words : Planned Economy Period, Nanjing, industrial land, production city

1. 前書き

改革開放以来の30年間余りで、高度経済成長によって、中国における都市は大きく変わってきた。しかし実際には、改革開放前の計画経済期から、中国における都市は既に大きく変わり始めており、その変化は消費都市から生産都市への転換と言われている。一般に、1978年末の中国共产党第11期中央委員会第3回全体会議が改革開放の始点として認識されているが、経済体制の転換には時間を要するので、実質的には計画経済期が1980年代の初頭または前半にまで及ぶと考えられる。したがって本論文において、計画経済期は主に1950年代の初頭から1980年代の初頭までの時期を意味するものとする。

近代以来1949年までの南京は、特に中華民国期には南京が首都であったこともあり、主に政治都市または消費都市として認識されている¹⁾。確かに、南京において近代的な工業も存在していたが、その年代の南京は工業都市ではないと考えられている。だが、約30年間の計画経済期を経て、工業系企業の設立と工業用地の拡大によって、1980年代の初頭までに南京は中国の重要な工業都市のひとつとなった。この計画経済期における都市建設の成果として、建設された生産都市はのちの改革開放期における都市建設の基礎となったといえるが、あまり評価されていない。計画経済期の30年間余りにおける消費都市から生産都市への転換について、その過程に対する解明はまだ充分とはいえないと考えられる。

近年の南京を対象とした先行研究の対象時期は主に中華民国期と改革開放期に集中しており、計画経済期を主な対象とする先行研究は管見の限り数が少ない。李（2014）は1949年前後の政治的な背景を整理して、中国共産党による「消費都市から生産都市へ転換しよう」という都市建設方針の提出の過程について、歴史学の視座から解明した。付（2013）は社会学の視座から、1949年前後の南京の都市構造の変遷について検討した。これらの先行研究の対象時期は1949年前後に限られていて、計画経済期全体を通して論じられてはいない。また、先行研究は歴史学や社会学に偏っており、地理学から研究はまだ十分とはいえない。こうした先行研究の状況を踏まえ、本論文は計画経済期の南京を対象にして検討したい。

計画経済期における都市の変容を論じる際に、「消費都市から生産都市へ」²⁾という通論は最も相応しい指針ではないかと考えられる。計画経済期の文脈において、「消費都市から生産都市へ転換しよう」というスローガンは当時の中国共産党のイデオロギーを反映した言いかたでもあり、当時の都市建設の目標ともいえる。生産都市の定義を簡単にまとめると、生産都市とは工業生産が都市機能の中心となっていて、第二産業の従業者³⁾数が都市総人口の4分の1程度を占めており、都市住民の生活が工業生産を中心にして展開する都市である⁴⁾。

計画経済期を経て、南京がいかにして消費都市から上述のような生産都市になったか。この問題に答えるために、次章では計画経済期における南京の概況を説明しよう。

2. 計画経済期における南京の概況

1949年に、中華人民共和国の時代に入ると、南京は首都の地位を失って、当時の直轄市のひとつとなった。1953年1月1日に、江蘇省が成立した際、南京が江蘇省の省都となって、直轄市から省轄市へ降格した⁵⁾。

1) 南京の市区

計画経済期を通して、南京の城壁は徐々に取り払われてしまったが、昔の城壁内の区域は依然として南京市の中心部として存在していた。行政区画上、一般には「城区」と呼ばれており、市民が呼ぶ通称として、「老城区」とも呼ばれていた。それと同時に、工業用地を代表として市街地が徐々に城壁の限界を越えて、「郊区」特にその中でも南京の中心部に近い部分である「近郊」へ拡大した。本論文の対象地域は主に南京の城区と近郊を中心とする。また、「市区」は城区と郊区との全体を意味する。

南京の城区と郊区はどのように構成されていたか。計画経済期における市区の行政区画の変遷を簡単に整理しよう。1950年に、南京は中華民国期の行政区画をほぼそのまま引き継ぐ形で、第一区から第十区および中山陵園区を設立した。1955年に、第一区から第十区はそれぞれ玄武区、白下区、秦淮区、建鄴区、鼓楼区、下関区、浦口区、燕子磯区、棲霞区、雨花台区と改名された（図1）⁶⁾。玄武区、白下区、秦淮区、建鄴区、鼓楼区および下関区という6つ区から成

る城区はその際に定められた。その後の大きな行政区画の変更はほぼすべてが郊区に対する調整である⁷⁾。

1958年に、燕子磯区、棲霞区、雨花台区および中山陵園区は1つの大きな区に統合されて、名称はそのまま郊区であった。ただし、郊区にはもう1つ浦口区もあった。1963年に、大きな郊区はまた分割されて、燕子磯区、棲霞区、雨花区、江東区および中山陵園区になった。1965年に、この5つの区は再び統合されて、新たに棲霞区と雨花台区に改編されて、1980年代に至った⁸⁾。

表1 南京市区の変遷

	1950 年	1955 年	1958 年	1963 年	1965 年	
城区	第一区	玄武区	玄武区	玄武区	玄武区	
	第二区	白下区	白下区	白下区	白下区	
	第三区	秦淮区	秦淮区	秦淮区	秦淮区	
	第四区	建鄴区	建鄴区	建鄴区	建鄴区	
	第五区	鼓楼区	鼓楼区	鼓楼区	鼓楼区	
	第六区	下関区	下関区	下関区	下関区	
郊区	第七区	浦口区	浦口区	浦口区	浦口区	
	第八区	燕子磯区	郊区	燕子磯区	棲霞区	雨花台区
	第九区	棲霞区		棲霞区		
	第十区	雨花台区		雨花区		
				江東区		
	中山陵園区	中山陵園区		中山陵園区		



図1 南京市区の行政区画（1953年）

表1からわかるように、計画経済期において南京の郊区は城区よりも頻繁に変更された。こうした行政区画の調整はつねに工業の発展とつながっていた。例えば、1970年代から1980年代にかけて、大廠区⁹⁾という郊区が存在したが、これは南京の化学工業の発展のために、南京化学工業会社永利寧廠の立地した大廠鎮が、1973年と1980年に二度浦口区から切り離されて、大廠区として設立されたものである¹⁰⁾。

2) 南京の人口

市街地の拡大と同時に、南京市における人口の増加も進んでいた。1953年から1982年まで、若干の増減があるものの、南京市区の人口は1180028人から2128675人に、80%増加した。また、国勢調査の結果によると、南京市区の人口密度は1953年の1059人/km²から1982年の2461人/km²まで高まった¹¹⁾。市街地の拡大に伴い、南京市の中心部と近郊における人口と人口密度はともに大きく増大したと言える。

表2 南京市区の人口数（1953-1982）¹²⁾

年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数
1953年	1180028	1963年	1663253	1973年	1641685
1954年	1220142	1964年	1690703	1974年	1664495
1955年	1271527	1965年	1709405	1975年	1693574
1956年	1388122	1966年	1723057	1976年	1722943
1957年	1457905	1967年	1721768	1977年	1736677
1958年	1509496	1968年	1708135	1978年	1800717
1959年	1617732	1969年	1633277	1979年	1977559
1960年	1676194	1970年	1540879	1980年	2032902
1961年	1642092	1971年	1581604	1981年	2087287
1962年	1629098	1972年	1601330	1982年	2128675

南京における産業別人口構成については、1982年時点での第二産業の従業者は都市総人口の24.12%、労働人口の46.15%を占めており、第二産業従事者が総人口の4分の1程度を占めるという生産都市の指標を満たしている。南京市区に限定すれば、この割合がさらに35.36%と59.84%にまで高まる。これに対して、1948年時点の割合は8.62%と12.60%に過ぎなかった¹³⁾。計画経済期の30年間余りを経て、第二産業の従業者の割合が大きく増加した南京は、産業別人口構成の基準から見ると、生産都市といえよう。こうした行政区画の変遷と人口構成をもつ南京において、計画経済期の工業建設が展開した。

表3 第二産業の従業者の割合（1982年）

	第二産業の従業者数 ¹⁴⁾	労働人口 ¹⁵⁾	割合	総人口 ¹⁶⁾	割合
南京市区	75.28 万人	125.81 万人	59.84%	212.87 万人	35.36%
南京全市 ¹⁷⁾	90.30 万人	195.66 万人	46.15%	374.37 万人	24.12%

3. 計画経済期における南京の工業

上海はもちろん、無錫、南通のような典型的な中国の工業都市と比べると、近代以降の南京は工業都市とはいえない。中華民国期までの南京の工業の状況、つまり計画経済期における南京の工業の基礎を論じると、つねにその基礎は非常に弱かったといわれる¹⁸⁾。具体的にはどうであったかという点、当時の中国共産党の南京市委員会による報告書によれば、中央無線電公社南京廠¹⁹⁾をはじめとして、中華民国政府から引き継がれた公営の工場または鉱山は38カ所ある²⁰⁾。私営の工場について、大規模なものは永利化学廠と有恒面粉会社しかなかった。その他、私営の小さな工場は合計約2000カ所あった²¹⁾。こうした工業の基礎に基づいて、計画経済期における南京の工業建設が展開した。

中華人民共和国が成立した最初の3年間、つまり1949年から1952年までは「国民経済回復期」という調整期と呼ばれる。中国共産党の南京市委員会による総括案によると、南京市における工場の数は1950年の5407カ所から1952年前半の7796カ所まで増加した。この3年間に、南京製紙廠、南京シルク廠が新しく建設されて、南京農業機械廠、南京汽車²²⁾製造廠などが改築された。職員が1000人以上の大規模な工場は2カ所から27カ所に急激に増加した²³⁾。

1953年から1957年までの「第1次5カ年計画」を経て、1957年に南京の工業総生産額は1952年の3倍となった。それと同時に、工業総生産額が市内総生産額に占める割合は1952年の36.85%から1965年の75.08%に増加した。市内総生産額の状況から見ると、1965年時点で工業生産が南京の主な都市機能となったといえる。当時の南京は生産都市の都市機能に関する基準を満たしていたといえよう。

1958年から1976年まで、大躍進と文化大革命の影響で、第2次5カ年計画から第4次5カ年計画までの3回の5カ年計画はあまり計画通りに実現されなかった。だが、1966年から1976年まで、南京の国民総生産は1年あたり7.3%の増加ペースを保持した²⁴⁾。より重要なのは、南京の工業システムおよび優位の産業が徐々に形成されたことである。例えば、電子工業が南京市の第3次5カ年計画と第4次5カ年計画の要として重点的に整備された。1974年まで、南京無線電廠をはじめ、46カ所の工場、研究所で構成する電子工業のシステムが南京において形成された²⁵⁾。

改革開放以後、特に1980年代に入ると、南京において総合的な工業システムが構築された。南京の工業システムには3つの支柱産業があるといわれており、それは電子工業、石油化学工業および自動車工業である²⁶⁾。計画経済期を経て、南京は中国における主要な重工業都市のひ

とつとなった。次章ではこうした工業の発展によって、南京における工業用地の拡大は如何に展開したのかについて検討しよう。

4. 計画経済期における南京の工業用地の拡大

1) 工場と工業用地の拡大

南京は長江の下流に立地しており、中国における最も重要な大都市のひとつである。14世紀の後半に、明太祖によっていわゆる「明城壁」という城壁が造られ、南京という都市の範囲が明確に定められた。20世紀に入る頃、条約港として下関の開放と津浦鉄道の開通によって、南京の北西部、長江を挟んで向かい合う下関と浦口という2つの地域が急速に発展した。中華民国期に入ると、下関地域と浦口地域が行政区分上南京市に編入されて、南京の市街地が城壁の範囲を越えた。

だが、1950年代の初頭までは、南京の城壁内においても空き地が大量に存在していた。当時の金陵女子大学の学者、趙松喬らの研究によると、政府機関の保留地や数多くの池を除いても、空き地が城壁内の面積のほぼ三分の一を占めた。空き地は主に城区の北西部または北部に分布していたが、1958年に、明故宮空港が廃棄された²⁷⁾ことで、城区の東部における明故宮地域にも大きな空き地が生まれた。一方、工業用地の割合はわずか1.48%にすぎなかった²⁸⁾。工業用地について、城壁内に規模の大きな工場は南京汽車製造廠など数えるほどしかなく、その他の規模の小さな工場は主に都心の周辺に点在して分布していた。

このように、計画経済期において、南京の市街地の拡大にはふたつの方向があった。ひとつの道は城壁を越えて郊外へ拡大する方向であり、もうひとつは城壁内の空き地を利用する方向である。南京における市街地の拡大においては、当時の中国共産党による都市発展の方針、つまり「消費都市から生産都市へ転換しよう」というスローガンに対応した工業用地の拡大が重要な役割を果たした。というのは、計画経済期において、南京の城壁内の城区および城壁外の郊区には、大量の工業系企業がつくられたからである。代表的な工場の事例²⁹⁾（一部抜粋）は表4と表5を参考されたい。

表4 城区における工場

位置	地域	主な工場
南東部	光華門地域	南京旋盤廠
東部	明故宮地域	南京無線電廠、江蘇無線電廠、金城機械廠、玉河機械廠
北部	中央門地域	南京汽車製造廠、長江機械廠、測量計器廠、新華印刷廠
北西部	薩家湾地域	郵便機械廠
	定淮門地域	南京洗濯機械廠
西部	水西門地域	第二旋盤廠、綿毛紡織廠

表4からわかるように、南東部の光華門地域と西部の水西門地域を除けば、新たな工業用地は主に城壁内の東部、北部および北西部に分布していて、従来の空き地の分布と一致する（図2）。城区の空き地は工業用地だけではなく、ほかの用地としても利用されたが、計画経済期において城区の工業用地は大きく拡大して、面積は過去最大に達した³⁰⁾。

表5 郊区における工場

位置	地域	主な工場
南部	中華門外	南京電機廠、自転車総廠、ミシン総廠、ディーゼル機廠、 晨光機器廠、宏光機械廠、旭光計器廠
南東部	光華門外	南京製薬廠、南京酒廠
東部	中山門外	南京時計廠
北東部	崗子村地域	江蘇映画製作廠、映画機械廠、天文計器廠
北部	邁皋橋・ 小市地域	江南光学計器廠、線路計器廠、戦闘機械廠、汽輪電機廠、有線電 廠、白雲石鉍、華東電子管廠、南京汽車製配廠、プラスチック廠、 コンクリート廠
	燕子磯地域	南京化工廠、南京電磁廠、長江製油廠、鍾山化工廠、摩擦材料総廠、 新聯機械廠、鉄合金廠、化学繊維廠、南京アルキルベンゼン廠
北西部	下関地域	南京面粉廠、毛紡織廠、肉加工廠、金陵船廠
	浦口地域	南京造紙廠、毛紡織廠
西部	水西門外	南京軋鋼廠



図2 南京市区における工業地域（1980年代）

表5からわかるように、城区と比べると、郊区における工業用地の拡大にはいくつかの特徴がある。まず、工業用地が特定の方向に集中するのではなく、ほぼすべての方向に向かって拡大したことである。次に、「城門外」³¹⁾地域が多く新しい工場の立地する地域となったことである。これは南京の都市構造に関係していて、市街地が城壁を越えて拡大する際に、つねに交通利便性の高い城門地域から拡大したためである。そのため、重要な城門に近い地域には工業用地を中心とした市街地が形成された。そして3つ目の特徴として、城区と比べて工業地域の規模はより大きく、工場の数もより多かったことが挙げられる。燕子磯地域、邁皋橋・小市地域および中華門外地域のように、大きな工業地域に数多くの工場が集中していた（図2）。

こうした郊区における工業用地の拡大、または工業用地を中心とする市街地の拡大は南京の行政区画にもつながっていた。例えば、燕子磯地域は1965年まで郊区の燕子磯区という1つの郊区として存在していた。南京化工廠を始めとする各工場の建設によって、1963年までに燕子磯地域には大規模な工業地域が形成された（図3）。



図3 燕子磯地域の工業用地（1963年）³²⁾

2) 都市計画と工業用地の拡大

上述の工業用地の拡大は如何なるロジックの下に進んだのかを解明するために、計画経済期における南京の都市計画を検討しよう。1953年に第1次五カ年計画の実施によって、南京市の市政建設委員会の下に、計画管理处が設立された³³⁾。計画管理处は設立から1980年代の初頭にかけて、数回の都市計画を作成して、ある程度南京の都市建設、特に工業用地の拡大を指導した。

1953年から1954年まで、計画管理处はソ連のモデルと生産都市の指標を参考にしながら、『城市分区計画初步計画（草案）』を作成した³⁴⁾。草案にも関わらず、この計画案は計画経済期における南京の初めての都市計画として、計画経済期の都市建設、特に工業建設に重要な影響を与えた。

『城市分区計画初步計画（草案）』による計画用地の面積は約160km²で、城区と近郊とを合わせた面積とほぼ同じであった。都市拡大の範囲に対しては下記のように限定した。「北は上元

門、邁皋橋地域に、東は孝陵衛の東に至り、南西は小行里、西は長江に至る。また、邁皋橋一帯は燕子磯の方向に発展してもかまわない³⁵⁾。」実際に、この計画範囲はこれからの30年間の都市建設の重点地区となった。

工業用地の拡大は『城市分区計画初步計画（草案）』の重点である。計画によると、工業地域は南京市区の北部における和上路³⁶⁾の西、つまり邁皋橋・小市地域および南京市区の南西部における上新河鎮の南西に設定されている。実際に計画経済期を経て、市区の北部において、工業用地は東へ和上路を越えて、燕子磯地域まで大きく拡大した。一方、市区の南西部において工業用地はあまり拡大しなかった。

1956年に、中央政府は第1次五カ年計画以来の経験を踏まえて、「都市を内から外へ、余白を埋めてすきのないように発展させよう」という都市建設の方針を打ち出した。南京市の計画管理処はこの最新の方針に基づいて、1956年から1957年まで『城市初步計画（草案）』を作成した。この計画案は南京の都市の性質を論じる際、はじめて南京を工業都市として位置づけた³⁷⁾。当時の南京市政府の立場としては、南京はすでに消費都市から生産都市へ転換されていたといえよう。

『城市初步計画（草案）』は工業地域（用地）の設定と用地配置原則の確立を中心とする。城区の既存の工場に対しては、その現実状況を承認して、現地での拡大を許可し、新築または拡大する工業地域は原則として、市区北部の中央門外、つまり邁皋橋・小市地域と燕子磯地域および市区南部の中華門外地域に集中させるという方針をとっている。より詳細には、汚染が軽度の工場は城区に近い邁皋橋・小市地域に配置し、汚染が重度の化工工場は城区から遠く、長江の下流に位置する燕子磯地域に配置する。機械工場は中華門外に配置する³⁸⁾。このように、城区における工場の現地拡大は承認制となり、工業用地が郊区へ拡大する際の立地原則も確立された。

3) 住宅用地と工業用地の拡大

計画経済期における南京の工業用地の拡大を論じる時、単位（ダンウェイ）の存在と影響は無視できない。1950年代に、『城市分区計画初步計画（草案）』と『城市初步計画（草案）』が実施される一方、南京において単位制度が徐々に形成されていった。簡単にいうと、1つの工場は1つの単位となる。単位の中には、工場の生産機能を果たす作業場だけではなく、職員宿舍、食堂、銭湯、幼稚園、病院などの生活に関連する施設もあった。こうした単位の構造は“工場小社会”³⁹⁾とも呼ばれて、工場がまるで小さな社会であることを意味する。

こうした単位が大量に存在したため、計画経済期における工業用地の拡大を厳密に把握するのはさらに難しくなる。なぜなら、工場の単位には単なる工業用地だけではなく、住宅用地なども混在していたからである。また、単位の档案は厳しく管理されているので、各単位の状況を詳細に確認するのは無理であると言わざるを得ない⁴⁰⁾。代表的な工場を事例にして、できる



図4 南京市区における市街地の拡大（1948－1986）

限り詳細に解明するのは今後の課題とする。

単位内の職員宿舎と同じく、「新村」という住宅団地も工業用地と密接な関連性があった⁴¹⁾。単位内の職員宿舎が十分ではない場合、職員を近くの新村に住ませるのは当時よく行われていたことであった⁴²⁾。「職住近接」という都市建設の原則の影響で、工業用地の近くにはつねに新村が存在した。例えば、南京汽車製造廠の隣に工人新村という南京における初めての新村があった⁴³⁾。明故宮地域には1970年代に代表的な瑞金新村があり、燕子磯地域には化学繊維廠の近くに化纖⁴⁴⁾新村があった⁴⁵⁾。

このように、計画経済期において、工業用地はつねに住宅用地を伴って拡大した。『城市初步計画（草案）』によると、住宅用地は工場の集中する地域を中心に分布したということがわかる。計画経済期の南京において、工場を建設するために、既存の住宅地を工業用地として転換することは少なかった⁴⁶⁾。そのため、1975年までに南京における一人当たりの住宅面積はわずか4.64m²で、1949年の4.83m²よりも小さかった⁴⁷⁾。工業発展のために、都市住民たちの生活レベルを犠牲するのは良いこととはいえないが、住宅用地と工業用地との関係という局面から、計画経済期において南京は一生懸命に生産都市をつくらうとしていたといえよう。

5. 終わりに

計画経済期を経て、1980年代までに、南京の都市の容貌は1949年と比べると大きく変わった。

かつての城壁内に、空き地はあまり残されなかった。市街地が城壁を越えて郊区へ拡大すると同時に、一部の城壁は取り払われた⁴⁸⁾。城壁内にも、城壁外にも数多くの工場と単位が建設された（図4）。工場の集中する地域に新村のような住宅団地もいくつか建てられた。

「消費都市から生産都市へ転換しよう」という方針にしたがって、『城市分区計画初步計画（草案）』と『城市初步計画（草案）』のような都市計画が作成された。これらの都市計画に基づいて、計画経済期における南京の都市建設は展開した。『城市初步計画（草案）』によると、南京は1956年までに既に工業都市になっていたが、計画経済期を経た1980年代の南京は生産都市といえるか否かについてもう一度検討しよう。

生産都市の定義によると、下記の3つの条件を同時に満たせば、生産都市といえよう。

- ① 都市機能は工業生産を中心とする。
- ② 第二産業の従業者は都市総人口の4分の1程度を占める。
- ③ 都市住民の生活は工業生産を中心にして展開する。

都市機能が工業生産を中心とすることを判断する時、国民総生産の中に占める工業総生産の割合は重要な指標である。計画経済期における南京の市内総生産と工業生産は表6のようである。

表6 計画経済期における南京の国民総生産と工業総生産

(万元)

年代	1952年	1957年	1965年	1978年	1980年	1985年
国民総生産	53632	98656	207788	673748	819262	1370541
工業総生産	19763	59474	155999	600049	742943	1251425
割合	36.85%	60.28%	75.08%	89.06%	90.68%	91.31%

表6からわかるように、1952年時点での工業総生産の割合は36.85%にすぎなかったが、それから急速に増加して1957年には半分をこえて、1980年代に入ると、90%をこえて過去最大となった。1980年代の南京の都市機能は間違いなく工業生産を中心としていたと言える。

第二産業の従業者が都市総人口の4分の1程度を占めるかどうかについては、表3からわかるように、1982年時点で、南京全市の第二産業の従業者は都市総人口の24.12%であり、ほぼ4分の1を占めた。もし本論文の対象地域、つまり南京の市区に限定するとすれば、この割合は35.36%まで高まる。

都市住民の生活が工業生産を中心にして展開するかどうかに関しては、計画経済期における住宅用地と工業用地との関係は有力な証拠といえよう。単位の敷地内に存在する職員宿舍も、工業地域の近くに立地する新村団地も、職住近接の都市建設の原則を果たすと同時に、その中に居住する住民たちの生活に強い影響を与えた。計画経済期同時の生活スタイルはよく“两点一線”といわれて、日常生活が住居と工場の2つの地点の間の往復によって行われていることを

意味する。筆者の聞き取り調査によると、南京無線電廠の職員は主に単位内の宿舎または近くの後宰門団地⁴⁹⁾に住んでいて、平日の移動範囲は基本的に単位、住所および通勤路にすぎなかったという。都市住民、特に職員たちの生活は工業生産を中心にして展開していたといえよう。

このように、生産都市の3つの条件を満たした1980年代の南京は生産都市であるとして問題はないと考えられる。都市建設の経験が不足していて、都市建設の過程でいろいろな問題が生み出され、都市計画は計画通りに実現できたとはいえないにも関わらず、当時の中国共産党と南京市政府は「消費都市から生産都市へ転換しよう」という目標を果たして、南京を生産都市に転換させることに成功したといえよう。

こうした転換を実現する時、工業の発展と工業用地の拡大は最も重要な役割を果たした。なぜなら、計画経済期の南京にとって、工業の発展と工業用地の拡大は工業総生産と第二産業従業者の増加の基礎であったからである。工業用地の拡大と単位制度とが結合して、南京の都市容貌を変えた。城壁内の空き地が有限だったことで、工業用地は徐々に城壁の範囲を越えて、都市の中心部に近い郊区へと拡大した。一部の工業地域はより遠くの郊区にまで拡大して、例えば、燕子磯地域では工場が散在する形で南京の市街地を北の長江まで伸ばした。城区と比べると、郊区における市街地の拡大には、工業用地の拡大の貢献がより大きかった。それは郊区の工業用地の割合が比較的高いことに加え、多くの場合もともと市街地のないところに新たに市街地がつくり出されたからである。

都市の中心部において大規模な工業地域が存在する一方、郊外、特により中心部から離れた郊外には工業用地を中心とする市街地が散在していた。また、単位の中に工業用地と住宅用地が混在していて、工業用地の近くにはつねに新村という住宅団地が存在していた。これらは計画経済期の生産都市の特徴ともいえ、ほかの時期にはみられない南京の様態である。

(京都大学大学院人間・環境学研究科 院生)

注

- 1) 書報通社 2011.『南京概況(秘密)』, 1-5.
- 2) 小島麗逸ら 1978.『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎, 42-51.
- 3) 一般に、中国語では「工人」という。
- 4) 李国芳 2014.「変消費城市為生産城市: 1949 年前後中国共産党関于城市建设方針の提出及原因」『城市史研究』2014 年第 2 期, 5.
- 5) 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京建置誌』259-260.
- 6) 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京建置誌』274-275.
- 7) 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京建置誌』271-273.
- 8) 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京建置誌』275-276.
- 9) 工場は一般に、中国語では「廠」という。「大廠」は永利化学廠を意味する。永利化学廠が成立した当時、「遠東第一大廠」と呼ばれたことに由来する。本論文に出てくる南京化学工業会社永利寧廠、南京化工廠は同じ工場の違う時期の名称である。
- 10) 大廠区の存在時期は、1973 年 12 月から 1975 年 4 月までおよび 1980 年 6 月から 2002 年 4 月まで。

- 11) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』114, 表「南京市歴次人口普查各県, 区人口密度」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安厅・江蘇省統計局 1986.『江蘇省人口統計資料彙編』, 南京市人口普查弁公室 1984.『江蘇省南京市第三次人口普查資料彙編』より作成されている。
- 12) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』88-91, 表「1949-1990 年南京市分県, 区人口比重変化 (1982 年行政区画)」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安厅・江蘇省統計局 1986.『江蘇省人口統計資料彙編』より作成されている。また, 南京の市区人口に関しては, もう 1 つ統計データがある。同書 66, 表「1949-1990 年南京市区歴年人口数」は公安部門の統計データより作成。当該表の一部を引用すると, 下記の表 2-1 となり, 表 2 とは若干の違いがある。

表 2-1 南京市区の人口数 (1953-1982)

年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数	年代	人口数
1953 年	1041560	1961 年	1623217	1969 年	1610868	1977 年	1710445
1954 年	1078484	1962 年	1608611	1970 年	1517760	1978 年	1775027
1955 年	1125701	1963 年	1643580	1971 年	1555702	1979 年	1952411
1956 年	1342008	1964 年	1671844	1972 年	1575039	1980 年	2032902
1957 年	1418838	1965 年	1689836	1973 年	1615006	1981 年	2087287
1958 年	1469809	1966 年	1702778	1974 年	1638510	1982 年	2128675
1959 年	1576413	1967 年	1700779	1975 年	1666362		
1960 年	1656225	1968 年	1686436	1976 年	1695445		

- 13) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』58, 459 より計算。中国第二歴史檔案館の所蔵する檔案「南京市 1948 年 1, 2, 3, 4 月分戸口統計」によると, 1948 年 4 月時点の第二産業従業者数, 労働人口, 総人口はそれぞれ 103577 人, 822080 人, 1201175 人。当時の行政区画には, 市区と全市との区別はほとんどない。当時の南京市の範囲は本論文の「南京市区」とほぼ同じ。
- 14) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』468, 表「南京市第二産業社会労働者人数」より作成。当該表は南京市統計局 1994.『光輝の歷程』より作成されている。「南京全市」のデータは原表から 1983 年に南京に合併される溧水県, 高淳県を除いたデータ。
- 15) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』462, 表「南京市区, 県社会労働者人数」により作成。当該表は南京市統計局 1994.『光輝の歷程』により作成されている。「南京全市」のデータは原表から 1983 年に南京に合併される溧水県, 高淳県を除いたデータ。
- 16) 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』91, 表「1949-1990 年南京市分県, 区人口比重変化 (1982 年行政区画)」より引用。当該表は江蘇省人口普查弁公室・江蘇省公安厅・江蘇省統計局 1986.『江蘇省人口統計資料彙編』より参考。「南京全市」のデータは原表から 1983 年に南京に合併される溧水県, 高淳県を除いたデータ。
- 17) 1982 年時点の南京の行政区画, つまり南京市区と江寧県, 江浦県, 六合県とを合わせた範囲を意味する。
- 18) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』313, 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌 (第五冊)・工業』5.
- 19) 南京無線電廠の前身。日中戦争の後, 1946 年に国民政府が南京に戻る時, 中央無線電会社南京廠を再建した。1949 年 5 月 1 日に中国人民解放军南京市軍事管制委員会に引き継がれて, 国営南京無線電廠と改名された。
- 20) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』313, 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌 (第五冊)・

- 工業』5. 薛氷 2015.『南京城市史』207.
- 21) 薛氷 2015.『南京城市史』206.
- 22) 中国語で「汽車」は日本語の「自動車」を意味する。
- 23) 薛氷 2015.『南京城市史』213.
- 24) 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』6-7.
- 25) 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』5, 7.
- 26) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』313, 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』7.
- 27) 趙松喬ら 1950.「南京都市地理初步研究」『地理学報』第 17 卷, 51.
- 28) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』316.
- 29) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』313-414, 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』3-905, 江蘇省測繪局地図編繪室 1986.『南京市區街道交通図』より作成。
- 30) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』215-221, 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』135-150, 薛氷 2015.『南京城市史』205-225.
- 31) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』219-221.
- 32) 葉皓 2009.『影像南京』66-67 より引用。
- 33) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』811, 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』216.
- 34) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』140.
- 35) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』141.
- 36) 和平門から上元門までの道路を意味する。1983 年の改築の時までには和燕路と改名されており、改名の具体的な時点は不明。中央門（和平門）から燕子磯までの主幹道路を意味する。ある意味、この改名から燕子磯地域的重要性が増やしたことが読み取れると筆者は考えている。
- 37) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』143.
- 38) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』143.
- 39) 薛氷 2015.『南京城市史』214.
- 40) 筆者の現地調査の経験により判断。原則として、南京の各単位の档案は南京市城建档案馆に保管されている。2016 年 8 月に、档案を調べに行ったが、断られた。档案の管理者にある単位の档案を調べたいなら、当該単位の「紹介信」と物件の「産権証」（コピー）が必要であると教えられた。各単位の「紹介信」と物件の「産権証」（コピー）を入手するのはほぼ不可能。2016 年 11 月に、代表的な単位を選択して調査を進めようと考え、南京汽車集団（前身は南京汽車製造廠）の档案室を訪問した。研究の意図を説明した後、もし当該資料があれば、しかも筆者に見せることができるとすれば、見せてもらえるとの返答を得た。見せてもらえる否かに関わらず、1 週間以内に返事すると約束されたが、投稿の時点まで返事がない状態。
- 41) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』676-680.
- 42) 2016 年 8 月 27 日に、南京無線電廠の定年退職者の薛氏と劉氏夫婦に対して聞き取り調査を行った。二人の話によって、こうした状況が実証された。
- 43) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』220, 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』677-679, 薛氷 2015.『南京城市史』212.
- 44) 「化学纖維」の略称。「化纖新村」という名称は化学纖維廠の新村または化学纖維廠と密接な関係にある新村を意味する。
- 45) 江蘇省測繪局地図編繪室 1986.『南京市區街道交通図』より参考。

- 46) 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』143-144, 薛冰 2015.『南京城市史』216-218.
- 47) 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』221, 表「南京市城鎮居民居住水平表」より引用。
- 48) 薛冰 2015.『南京城市史』218-222。
- 49) 南京無線電廠と同じく明故宮地域に立地する。

参考文献

- 小島麗逸ら 1978.『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎.
- 野村浩一ら 1990.『現代中国研究案内』岩波書店.
- 南京市地方誌編纂委員会 2010.『南京市誌（第五冊）・工業』方誌出版社.
- 南京市地方誌編纂委員会 1986.『南京簡誌』江蘇古籍出版社.
- 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京建置誌』海天出版社.
- 南京市地方誌編纂委員会 2001.『南京人口誌』学林出版社.
- 南京市地方誌編纂委員会 1994.『南京城鎮建設総合開発誌』海天出版社.
- 南京市地方誌編纂委員会 2008.『南京城市規劃誌』江蘇人民出版社.
- 書報通訊社 2011.『南京概況（秘密）』南京出版社.
- 薛冰 2015.『南京城市史』東南大学出版社.
- 葉皓 2009.『影像南京』南京出版社.
- 江蘇省測繪局地図編繪室 1986.『南京市区街道交通図』福建省地図出版社.
- 複刻版 2012.『南京市街道詳図（1948）』南京出版社.
- 于志光 2011.『武漢城市空間營造研究』中国建築工業出版社.
- 趙松喬ら 1950. 南京都市地理初步研究. 地理学報 17, 39-72.
- 王毅 2010.「南京城市空間營造研究」武漢大学博士論文.
- 付啓元 2013.「城市結構の変遷与重建：以 1949 年前後の南京為例」南京大学博士論文.
- 李国芳 2014. 変消費城市為生産城市：1949 年前後中国共产党關於城市建設方針の提出及原因. 城市史研究 2014 (2).
- 王均 2002.「從地理空間角度認識近現代城市：以北京為例」『城市史研究』第 21 卷.
- 聞き取り調査（2016.08.27）